

5 款 勞働費

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	就業支援										事業類型	イベント		
担当部課	産業振興部 産業政策課													
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②
予算科目	会計		一般会計			款	05	労働費		項	01	労働諸費		
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	・求職者の就業機会の充実 ・市内中小企業の人材確保													

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,905	7,538	7,665	127	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	238	5,797	1,371	△ 4,426		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,143	13,334	9,035	△ 4,299		分担金及び負担金	0	0	0
			物件費	128	191	238		46	使用料及び手数料	0	0
	物件費等	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	698	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	698	0	0
		小計	128	191	238	46	経常収支差額(A)	△ 2,672	△ 13,926	△ 9,323	4,603
			支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0
	その他の業務費用	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計		3,271	13,526	9,273	△ 4,253	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,672	△ 13,926	△ 9,323	4,603
	移転費用		100	400	50	△ 350					
	小計		3,371	13,926	9,323	△ 4,603					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	1.04人	1.06人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	1.04人	1.06人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.2	95.8	96.9	1.2
②	活動指標	面接会実施回数	回	5	7	7	0
		単位当たりコスト	円/回	654,138	1,932,216	1,331,851	△ 600,365
③	成果指標	面接会参加者数	人	258	330	350	20
		単位当たりコスト	円/人	12,677	40,986	26,637	△ 14,349
④							実績値
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	就職面接会、相談会、セミナー等、求職者のニーズにマッチしたイベントの開催	30年度末時点の課題	中小企業の人材不足解消の面からも、家庭と仕事の両立をめざす方やシニア世代に対する就業支援について継続的に取り組んでいく必要がある。
目標に対する事業実績	就職支援 ・就職面接会(シニア・全年齢向け) 15回開催 参加者366人(うち採用者34人) 参加企業105社 ・就職に関するセミナー 21回開催 参加者327人 ・就職に関する相談会 21回開催 参加者65人 女性のための就職支援 ・パソコン講習会(全3日間) 1回開催 参加者9人 ・就職面接会 1回開催 参加者30人(うち採用者6人) 参加企業5社 若者の就業支援 ・就職面接会 2回開催 参加者271人(うち採用者40人) 参加企業105社 ・合同企業説明会 2回開催 参加者146人 参加企業50社 ・若者と企業の交流会 2回開催 参加者20人 参加企業7社	課題への対応	・国・都と共催し、シニア世代を含む全年齢の求職者を対象とした就職支援や、女性に特化した就職支援を継続して実施
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	若者の就業支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	産業振興部 産業政策課																
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②			
予算科目	会計		一般会計			款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠法令等	八王子市中小企業次世代人材確保支援条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・若者の就業支援 ・市内企業の若手人材確保																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	8,496	9,277	9,689	412	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	698	2,247	1,973	△ 274		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	9,194	11,524	11,662	138		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,210	2,377	1,198	△ 1,179		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,576	1,576	1,444	△ 131		その他	5,039	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,039	0	0	0
	小計		3,786	3,953	2,642	△ 1,311	経常収支差額(A)	△ 13,730	△ 22,137	△ 20,905	1,232	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 13,730	△ 22,137	△ 20,905	1,232	
	小計		12,980	15,477	14,305	△ 1,172						
	移転費用		5,790	6,660	6,600	△ 60						
	小計		18,770	22,137	20,905	△ 1,232						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.17人	1.28人	1.34人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.17人	1.28人	1.34人	0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.0	52.1	55.8	3.7	市内企業への働きかけ、掲載支援によるもの。
②	活動指標	「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数	社	187	194	201	7	
		単位当たりコスト	円/社	69,409	79,778	104,003	24,225	
③	成果指標	奨励金新規認定者数	人	73	77	88	11	
		単位当たりコスト	円/人	177,802	200,998	237,552	36,554	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	「はちおうじ就職ナビ」の掲載企業数の増及び若者への認知度アップ	30年度末時点の課題	若者への市内企業の認知度アップのため、「はちおうじ就職ナビ」の学生を含む若者への周知が必要
目標に対する事業実績	- 大学のキャリアセンターに「はちおうじ就職ナビ」を紹介するパンフレットを配布し、大学生に周知 - 就職面接会等の参加事業者へ、「はちおうじ就職ナビ」を紹介するパンフレットを配布し周知 - はちおうじ就職ナビ掲載企業数が増(194件→201件) - 市内企業に対し、掲載記事作成に関する支援を実施	課題への対応	- 大学のキャリアセンターに「はちおうじ就職ナビ」を紹介するパンフレットを配布し、大学生に周知 - 就職面接会等の参加事業者へ、「はちおうじ就職ナビ」を紹介するパンフレットを配布し周知 - 市内企業に対し、掲載記事作成に関する支援を実施
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中小企業職場環境づくり支援											事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部 産業政策課																	
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	05	労働費		項	01	労働諸費			目	01	労働諸費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	・労働者が働きやすい職場環境づくり ・市内中小企業における若手人材の定着																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,380	2,609	1,446	△ 1,163	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	137	1,635	126	△ 1,508		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,517	4,244	1,573	△ 2,671		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	177	580	426	△ 154		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	12	106	1,130
		その他	0	0	0	0		小計	12	106	1,025
		小計	177	580	426	△ 154	経常収支差額(A)				△ 1,681
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 1,681
	小計		1,693	4,824	1,999	△ 2,825					△ 4,718
	移転費用		0	0	0	0					△ 868
	小計		1,693	4,824	1,999	△ 2,825					3,850

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.19人	0.36人	0.20人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.19人	0.36人	0.20人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.6	88.0	78.7	△9.3
②	活動指標	セミナー実施回数	回	5	6	6	0
		単位当たりコスト	円/回	338,633	803,992	333,110	△ 470,882
③	成果指標	セミナー参加者数	人	415	417	492	75
		単位当たりコスト	円/人	4,080	11,568	4,062	△ 7,506
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	事業者及び労働者の職場環境整備や働き方に関する意識啓発	30年度末時点の課題	職場環境の整備に関する事業主の意識啓発については、継続的に取り組んでいく必要がある。
目標に対する事業実績	・労働セミナー 6回(全12日) 参加者492人 参加者に職場環境整備及び働き方に関する意識啓発を実施 ・新入社員合同研修 1回(全 4日) 参加者26人 参加者に働き方に関する意識啓発を実施	課題への対応	・都と共催し、労働セミナーを開催し、職場環境整備及び働き方に関する意識啓発を実施 ・広報等を活用し、国・都による支援制度について周知を図った
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持